

図書紹介

Bohmu Bashin. *Pagan Hminzazu Thudethana Longan*. Myanma Naingan Thamain Kawmashin. Rangoon: 1964. x+143 p. [バシン少佐編: パガンの墨文調査報告。ビルマ革命政府文化省ビルマ史委員会] (ビルマ文)

ビルマ史および古代ビルマ語の研究者にとって最も利用価値の高い資料は、約3千にのぼる石碑 (Steinschrift) であるが、その補助資料ともいべきものに、素焼の土板 (Votive Tablet) と仏塔や僧院の壁に書かれた墨文 (Ink Inscription) とがある。

石碑については、かつて600余の facsimiles を収録した *Inscriptions of Burma* (1933-56) が公刊されており、また Pe Maung Tin & G.H. Luce による現代ビルマ文字への転写文(1928年)や、E Maung による転写文(1958年)等があった。また、土板についても既に U. Mya による写真版(1961年)が公にされている。しかし、墨文に関するまとまった調査報告書は従来なかった。おそらく本書がはじめてであろう。

石碑や土板が、石または粘土を材料としてそれに文字を「彫り込んでいる」のに対し、墨文は、仏塔や僧院内部の壁画の下に墨で文字を「書いた」ものである。時代的には、仏塔、僧院の建立当時に書かれたものと、後世それらを修理した際に書かれた墨文の二種に分かれる。内容は、個人の生年月日を占星図に配置した形式のものが圧倒的に多いが、散文、韻文形式による功德の記念銘文や偈頌等もみられる。

本書は、1955年に設置されたビルマ史委員会 (Burma Historical Commission) が中心となって、1962年2月から翌年3月までの間に行なった古都パガンの墨文調査報告である。全体の構成は、第1次から第3次までの調査活動 (第1次1962年2~3月、第2次同年10月、第3次同年12月~1963年3月) をまとめた本文と、(1)墨文、(2)建築様式、(3)壁画の3部に分かれた Appendix、並びに、墨文18枚、壁画15枚の写真および地図とから成り立っている。

墨文は、単にビルマ語史の研究資料としてだけではなく、パガン時代、インワ時代におけるビルマ人の生

活状態、社会、経済、美術、仏教等の一端をうかがい知るための重要な史的資料でもある。革命政府が絶えず力を入れてきた民族文化遺産の保存と調査研究の成果がまた一つまとまったといえよう。ビルマにおける学問的水準の高さを示す例という意味からも、本書の一読をおすすめしたい。(大野 徹)

Eugénie J.A. Henderson. *Tiddim Chin, A Descriptive Analysis of Two Texts*. London: Oxford University Press, 1965. ix+172 p.

本書は、東洋アフリカ学院 (ロンドン大学) で音声学の教授をしている著者が、1954年の秋、Theodore Stern, G.H. Luce 等と共に、4週間にわたって行なったチン丘陵のクキ・チン諸語調査の研究成果の一端である。

インドとビルマの国境に沿って南北にのびるチン丘陵地帯 (行政的呼称はチン特別区) で、クキ・チン語とよばれる数多くの方言から成り立つ言語が話されている事は、かなり古くから知られていた。G.A. Grierson 以降使用されている分類法 (北部チン、中部チン、南部チン、古クキの4方言群) を踏襲すれば、本書の分析対象であるティディム方言は、「北部方言」に属する。古くは Kamhau とも、Sokte ともよばれたが、今日では一般に Tiddim と称されている。

著者は、ティディム方言による二つの物語を材料として、Narrative Style と Colloquial Style の分析を本書で行なった。前者はいわゆる「文語体」であり、後者は「口語体」を意味する。この二大文体に基づき、著者はティディム方言の構成要素として、音韻、声調、音節、文、句、Figure (語と接辞の連結形)、語、接辞等を明らかにしている。但し、文、句には、書かれぬ要素として Intonation が含まれる。

ティディム方言の言語構造がきわめて精密に分析記述されている点、確かに本書は、典型的な Descriptive Analysis の本である。けれども、ティディム方言の文法構造すべてが、本書の中に網羅されているわけではない。そしてその原因が、材料の乏しさによるものである事も否定できない。資料として用いられた二種の物語の一つ Dahpa Thu は、ティディム・チン族の間では広く知られた伝説であり、拙稿「共通クキ・チン語の再構成」(『言語研究』No. 47, p. 9)

において紹介したティディム方言の読本 *Lai Sinna Lai Bu, Tan III* の中にも掲載されているが、著者はこの本にも目を通しておられないようである。

ティディム方言が他のクキ・チン諸方言との間にもどのような関係をもっているかという事は、勿論本書の目的ではないにしても、残念ながら明らかにされていない。この書が出版される前に、著者から直接手紙で一読をすすめられた私は、本書が、単に記述研究の段階にのみとどまっているのではなく、クキ・チン語全体の総合的研究を展望できるようなものであってほしいと望んでいた。しかし、音声学を専攻とする著者に対しては無理な期待だったのであろう、結果は記述研究の域を一步も出てはいなかった。

とはいうものの、クキ・チン語の研究者がきわめて少ない今日、本書のような基礎的研究書の出現は、やはり貴重なものといわざるを得ない。この言語の比較研究、史的研究に先立つ基礎的な文献としてすいせんする気持ちに変わりはない。(大野 徹)

U Aung Thaw. *Beikthano Myohaung*. Tekkado Pinnya Padetha Sazaung. Shehaung Thutethana Thana. Rangoon: 1966. xviii+49 p. [ウー・アウントー編：ビシュヌ城跡。大学学術紀要。考古学局]

ビルマは、その中立(鎖国)政策によって外国人の入国を著しく困難ならしめていると同時に、ビルマ国内の学問的現状を世界に公表する事に対しても、かたく門戸を閉じてしまったように見える。ビルマに関心をもちその研究に従事している者にとって、今のような状態は、誠に遺憾であると思わざるを得ない。

さて本書は、当センターの石井米雄助教授が、1966年11月ビルマを訪れた際入手し、持ち帰られた文献の内の1冊である。題名にもあるように、本書はビシュヌ(ビルマ語名ベイタノウ)町遺跡の発掘調査の報告である。ベイタノウは、マグウェー県タウンドウィンダー郡コウコウグッ村の北部にある。プローム南東5マイルの地にあるシュリクシェットラ(ビルマ名タイエーキッターヤ、玄奘の室利差咀羅、義浄の室利察咀羅)およびシュエーボウ県内にあるハリンダーと並んで、ピュー族の三大遺跡の一つに数えられる。

ピュー族は、11世紀以降栄えたビルマ族のパガン王

朝に先立って、ビルマの地に独自の文化をうちたてた民族であるが、10世紀以後いかなる理由によるのか地上から姿を消してしまった。漢籍史料(蛮書)には、南詔に攻撃され捕虜3千人が連れ去られた旨記されているが、ピュー族消滅の理由がそれだけによるとは考えられない。北から南進してきたビルマ族に混血吸収されたのであろうともいわれている(Than Tun)が、その経緯は、やはりビルマ史上最大の謎といってもさしつかえないであろう。

ベイタノウの発掘調査は、1958年から63年にかけて計6回行なわれた。本書の編者ウー・アウントーは考古学局の広報部長であるが、第1次・第2次発掘調査の際の団長でもある。

ベイタノウ城跡は、ほぼ角形をしており(この点、円形のタイエーキッターヤよりは角形のハリンダーに近い)、一辺約2マイルの城壁が、その内部の遺跡と思われる幾つかの小高い丘をとりかこんでいる。

発掘はベイタノウ城跡の全域にわたって行なわれたのではなく、予算の関係で特に重要と思われる25箇所が選ばれ調査された。本書には、その25箇所の各々に関する調査報告があるが、記述順序は、城壁、城門、人家、宗教的儀場、その他というように分類されている。

城壁はすべてレンガ作りで、ほぼ四角な形をしている。ビルマの他の王都のように濠があったかどうかはわからない。城壁の一面には門が3門ずつあったと思われるが、現実には確認されていない。門は木製で、鉄の錠が用いられていたようである。人家には大小数室の間取りがあり、構造は、壁がレンガ、他は木造だったらしく、焼け残った木材があちこちから発見されている。宗教的儀礼に関する建物と思われる場所も見つかっているが、それが仏教的なものなのか、バラモンのものなのかは明らかでない。

最も精細に富んだ記述は、「その他」の章にみられる。この章は、煉瓦、土器、珠数、土像、石器、金属製品、漆喰製品、人骨、獣骨等の項に細分されており、ベイタノウ住民の生活状態をうかがい知る事のできる資料に富んでいる。

特に重要なのは、7個の骨壺が出土している事である。骨壺は、ピュー族文化を示す一つの特徴だといってもよい。ピュー族には、茶毘にふした骨や灰を、石または土製の壺におさめて埋葬する習慣があり、この習俗は、その後ビルマ国内のいかなる民族にも伝承さ

れていないところから、骨壺の存在は、ベイトノウの住民がタイェーキッターと何らかの関連性をもっていた事を推測せしめる。ベイトノウ出土の骨壺はいずれも土製だが、無彩色で釉は施されていない。

土器には骨壺のほかに灯油皿、土瓶、鍋、水差し等があり、通常その表面に人、魚、貝、蛇、宝珠等の紋様がぎざまれている。その外、ガルータと思われる粘土製の上半身像が一体と、犬、蛙、巻貝等の土像および土製の弩の鏃、耳飾り、煙管等も発掘されている。

珠数は大半が土製だが、中に若干石造のものもみつまっている。石材には、門の両脇に建てられた守護神2体と、シハ教徒の崇拜対象たるリングと思われるもの、ビシュヌ神の所持品らしき石板等が出土している。

金属製品には鉄（釘、門、蝶番、鏃）、銀（宝珠、旭日、月、後光を刻印したコイン、杯）、金（杯、棒）、鉛（楯）、銅（獅子像、白鳥像、耳飾り、指環、腕環、やかん、棒）、真鍮（鈴）等が発見されている。

人骨は、頭蓋骨をはじめ全身の骨格がそろったもの1体と、散在していた部分的な骨が発掘されている。獣骨は道具として使われたらしく、簪、ペン先、皿等があり、またその外に鹿の角と貝殻が数片発見されている。

以上のような発掘調査に基づき、調査団はベイトノウ城跡について、次のような結論を下している。

- (1) ピュー族固有の骨壺埋葬制やピュー・コインの存在等を考えると、ベイトノウはピュー族の居城であった。
- (2) 出土した焼残りの木材をラジオ・カーボン法で測定した結果、ベイトノウの繁栄期は1・2世紀から4・5世紀の間と推測される。
- (3) タイェーキッターや、ハリンヂーで多数発見されているピュー文字・ピュー語の碑文（Chas. Duroiselle: Robert Shafer）や、仏菩薩の像（U Mya）が、ベイトノウからは1体も出土していない。従って、ベイトノウの住民はまだ文字をもっていなかった。また宗教的にも、仏教は未だ信仰されていなかった。同時にこれらの点から、ベイトノウが時代的にはタイェーキッターよりも古い事が裏づけられる。
- (4) 家屋、城門等建造物にはいずれも著しい焼け跡がみられ、この町が火災で焼失した事は疑いない。恐らく4・5世紀頃に外敵の侵入攻撃をうけ焼き払わ

れたものと思われる。

以上、本書によって我々はベイトノウ遺跡の発掘調査の成果をうかがい知る事ができるが、疑問が全くないわけではない。例えば、旧唐書、新唐書、蛮書、文献通考、唐会要、太平御覧、太平寰宇記等の漢籍史料に表われる「驃」国の記述とどのような関連性をもつのか、あるいはもたないのか。ベイトノウは、タイェーキッターの創始者であるハリ・ビクラマの兄ジャヤ・チャンドラ・バルマンによって建設されたといわれる（Than Tun）が、ハリ・ビクラマは西紀695年に死んでおり（C.O. Blagden）、ベイトノウの滅亡の時期4～5世紀頃との差をどう解釈するのか等々。

今後、全城域にわたる発掘調査が遂行される事を切望すると共に、ピューに関する他の文献、資料との関連性も追求してもらいたいと思う。

ともあれ、本書が、ビルマ政府の古代史研究に対する考えを知る上にも、またビルマの学問的水準の現状を知る手がかりとしても、きわめて有益な資料である事は、確かである。（大野 徹）

Manning Nash. *The Golden Road to Modernity, Village Life in Contemporary Burma*. New York: John Wiley & Sons, Inc., 1965. viii + 333 p.

ビルマについて書かれた本は少なくないが、これまでは例外なしに政治・経済・歴史あるいは言語学の分野のものが多かった。本書のような村落調査のモノグラフは、絶えて久しく現われなかった。従って、まずなによりも、本書が稀少価値をもつ点を強調しておこう。その点で、本書の刊行は、無条件に歓迎されねばならない。本書は内容的にもすぐれている。単に調査内容がすぐれているだけでなく、ことのよしあしは別として、社会人類学の一つの新しいあり方を示しており、興味深いものがある。とくに人類学プロパー以外の社会学者が村落調査をおこなううえで参考になる点を多分に含んでいる。

本書のもとになった調査は、1959年から1960年にかけての1年間、マンダレー周辺二つの村落でおこなわれた。一つはマンダレー西方約23マイルにあるNondwinであり、もう一つは、マンダレー南方7マイルのYadawである。この二つの村は、一方が a mixed dry crop farming community であるのに

たいし、いま一方が an irrigated wet rice community である点で、社会経済的基盤は異なっている。しかし両村の比較の結果は、むしろ、上ビルマの社会文化が地域差を問わず基本的に一様であることを示している。土地の経済、村の政治社会構造、仏教信仰、nat 信仰など、ビルマ村落社会の基本的な局面が克明に検討されている。

しかし、本書は、人類学的調査ではなく、社会学的調査の範疇にはいる感じだ。著者の問題意識の底に働いているのは、近代化とか社会変革とかのきわめて巨視的な抽象理念である。農村社会のなかに、近代化の趨勢に順応しうる論理がどういう形で内在しているのかを探るのが、著者の意図するところなのだ。著者は、異様に鋭敏な頭の持ち主のようである。本書には、きらきらした問題意識が充満している。ある箇所では頭のさえばかり印象に残り、controversial な点を残す部分もあるが、field 経験の豊富さがそれらの欠点を補うかたちで、全体としては高い水準を確保している。

それでも問題点は残る。二つの村落を比較の素材に選び出した根拠は不明確であるし、また、両方に平等にエネルギーが割かれたようにも思えない。それぞれの村落の歴史的背景もさっぱり描かれていないようだ。もっと基本的な事柄をいえば、調査期間が短いこと、しかもその短期間に1箇所5カ月ずつ2カ村もの調査がおこなわれたことは問題だろう。

末梢的な問題は問わぬとしても、最後の conclusion の箇所が、真の conclusion になりえず、妙に気負った社会人類学の本質論議になってしまっている——面白く読める箇所ではあるが——のは感心できない。そのために2カ村を比較して、どういう結論を得るかは、読者の側の宿題として残されている感じだ。この点に満ち足りないものをおぼえる。

これらの欠点にもかかわらず、本書の基本的価値は否定できない。今後、本書に続いて、ビルマの村落調査の成果が刊行されるようには思えない。Nash の名は、1959~60年段階のビルマ農村社会を描き、貴重な資料を提供した学者として長く記憶されることだろう。(矢野 暢)

Donald Eugene Smith. *Religion and Politics in Burma*. Princeton: Princeton University Press, 1965. xiii+350 p.

本書は、ビルマを素材として、宗教と近代政治の複雑な関わりあいを分析した恐らく最初の本であろう。著者の D.E. Smith は、1963年に“*India as a Secular State*”という本を著し、新興地域の脱宗教化の秀れたケースワークとして、評判をとったことがある。“*India*”とこの本とを比較してみると、基本的な問題意識が変わっていないことがはっきりする。しかし、ビルマのほうが社会の状況が単純なだけに書き易かったのであろう。本書は“*India*”以上に明快で、読み易くなっている。宗教と政治という大きな主題を扱いながら、明快な内容になったいま一つの理由は、両者の関連を、抽象的、没時間的に説明せずに、むしろ両者の関係の歴史的な移り変わりに力点を置いたからである。このアプローチは妥当であったと思われる。

本書は、いたって慎重に、ビルマの歴史の変遷を追い、その都度の段階での仏教会の置かれた境遇を克明に検討している。英国植民権力と仏教会、民族主義と仏教、ウー・ヌと仏教、ネイ・ウィンと仏教の関係、あるいは、独立ビルマにおける政治的正統性と仏教、経済発展と仏教の関係など、いろいろな関係が設定され、そしてその個々の事例について明確な判定が下されている。

実証的な心掛けのお蔭で、いろいろ大事な事柄が確認されていて参考になる。独立前のビルマの後期抵抗運動は、基本的に脱宗教的であった点で、前期抵抗運動と断絶していたこと、それにもかかわらず、独立ビルマが仏教精神を充溢させたかに見えたのは、ウー・ヌ個人の影響による特殊な現象であったこと、現在のネイ・ウィン体制は、体質的には仏教と合わないことなど確認したあとで、本書は、ビルマ政治が仏教界の問題をなんら解決しえないこと、逆に、仏教のほうからも、政治にたいして有効な価値提供をなしえていないことを結論づけている。現在のビルマの悲劇は、宗教すなわち仏教が、政治の世界の倫理や行動規範の土台になりえていない点にあるという。

著者は、かつての“*India*”においても、インドの世俗化の趨勢を確認し、“Is India a secular state?”という問いにたいして、“Yes”と答えていたが、本書においても、ビルマの仏教が政治の合理化とか経済発展などの価値となじまない点を指摘し、ビルマの脱宗教化の趨勢を暗示しているようである。

著者は、ビルマプロパーの専門家ではないが、現地にも滞在した経験をもち、資料の選択のしかたをみても、すぐれたモノグラファーであることが知られよう。Buddhism の扱い方の当否は批評すべくもないが、政治史に関する記述は、部分的に断定を急いだ箇所もあるが、いたって正確である。

すべてが手がたく堅実な点、そのわりに論理が明快である点、好ましい本である。(矢野 暢)

Judith Djamour. *The Muslim Matrimonial Court in Singapore*. London: The Athlone Press, University of London, 1966. 189 p.

著者 Djamour 女史は、シンガポールのマレー人家族の研究を続けてきた人で、本書に先立って、1959年に、*Malay Kinship and Marriage in Singapore* を出版した。そのとき、彼女の学問的関心を強くひいたのが、マレー人のきわめて高い離婚傾向であった。

本書は、彼女がロンドン=コーネル・プロジェクトによる資金を得て、1963年にシンガポールのイスラム法廷を拠点として行なった調査の報告である。

1957年の Muslims Ordinance 第12条3項における離婚に際する夫妻の同意の確認の規定、および1960年におけるその強化の方向への改正を背景として、シンガポールのイスラム法廷の機能はきわめて増大したが、Djamour の調査は、ちょうどその油ののりはじめた時期に行なわれた。

本書は、次のような構成をとっている。

Introduction

1. General Background
2. Ta'alik
3. Fasah
4. Khula
5. Talak, or 'Ordinary' Repudiation
6. Rojo
7. Discussion

Conclusion

General Background においては、マレー人を主体とし、インド・パキスタン人、アラブ人等からなるシンガポールのイスラム教徒の民族的構成、離婚手続き、イスラム法廷の機能などが、簡単に紹介されている。

2の Ta'alik から5の Talak に至る4つの章では、それぞれの見出しによって表現されるイスラム法に基づく各種の離婚について、法廷での見聞や記録によって、具体的なデータが示され、これが本書の中心的部分を形成する。Ta'alik とは、結婚契約書に記載された条件にもとづいて、夫が妻の生計を一定期間みなかったり、あるいは一定期間留守をした場合に、妻から請求される離婚、Fasah とは、性的不能、精神障害などの場合に法廷の判決によって得られる離婚、Khula とは、妻の申し出に対して夫が同意することによって成立する離婚、Talak とは、夫が 'talak' という言葉を用いて一方的に宣言する形式をとるイスラム教徒における最も一般的な離婚である。

6の Rojo は、イスラム法にもとづく、待婚期間 (iddah) 内における離婚とりけしを扱っている。

7の Discussion では、イスラム教徒の離婚をとりまく若干の問題が論議されるが、最も興味深いのは、1959年以降の離婚率のきわめて顕著な低下である。Djamour は、この理由として、次の5つを挙げている。

- (1) イスラム法廷における調停への努力。
- (2) 夫妻の同意のない離婚が認められにくくなったこと。
- (3) 寡婦や離別した女にとって、妻のある男を離婚させて、自分と結婚させることが困難になったので、主な努力を、拘束されていない男にむけるようになったこと。
- (4) 以前は、シンガポールの Kathi が、女性からの離婚請求を容易に認める傾向があったので、マラヤから女達がやって来たといわれること。
- (5) 以前においては、夫が貧乏になったり、失業した場合、妻の離婚請求がおこり易かったが、現在では、社会扶助制度の発達により、このようなケースが少なくなったこと。

これらの理由の多くは、いうまでもなく、シンガポールのイスラム法廷の機能の変化に伴うものである。

以上のように、本書は、理論的にはみるべきものが余りないとしても、変動期にあるイスラム教徒の離婚を扱った具体的な資料として、きわめて重要である。

(坪内 良博)

A. Tanaka, S. A. Navasero, C. V. Garcia,

F. T. Parao and E. Ramirez. *Growth Habit of the Rice Plant in the Tropics and Its Effect on Nitrogen Response*. Los Banos: IRRI, 1964. 80 p.

フィリピン国際稲作研究所 (IRRI) の Technical Bulletin No. 3 として刊行されたもので、著者の田中明博士 (北大農学部助教授) が同研究所の Plant Physiology 部門の責任者として4 年の滞在中に、研究室のスタッフを動員してあげられた広汎な研究成果の一部をまとめられたものである。

戦前から熱帯の稲に関する著作はすくなくないが、多くの場合に博物的記載あるいは観察的な記述にとどまっており、実験的なデータに裏づけられた労作は驚くほどすくないといえる。従って熱帯の稲——すくなくともその生理、生態あるいは栽培上のわれわれの知識もかなり浅薄であったことをまめがれない。ところが、本書によってわれわれは熱帯の稲に関してはじめて学問的検討を加える緒口を与えられたと評しても過言ではあるまい。こうした論文が少壮気鋭の著者によってまとめられたことを心からよこびたい。今後、熱帯の稲の研究を志すものにとって、本書の素通りは許されないであろう。そうした意味で、まことに monumental な論文というにふさわしいものである。

内容は2 部に分れている。第1 部は熱帯稲の生育習性に関する部分であるが、田中氏らの一連の研究に供試した数品種について形態、生態あるいは生理的な主特性が比較されている。特に台湾産 *japonica* 品種との対比によって熱帯のいわゆる *indica* 品種の特色が要領よくおさえられている。ただ根の形態や機能に関する部分が、実験の困難さはあるにしても省略されているのは残念である。

第2 部は窒素施肥に伴う反応の品種間差異に関する部分であるが、特に問題の多い熱帯稲の「耐肥性」や栽植密度などの諸点について「相互遮蔽」の観点から明確な解釈を下していることが注目されるだろう。これらの問題は田中氏がインドの中央稲作研究所で研究されて以来の一貫したテーマで、この論文ではじめて接するわけではないが、こうして一冊にまとめられてみると益々その説得力の強いことを感じさせられる。ただこれらの問題に関して、田中氏がとりあげたのは熱帯でも相対的に多収を期待しうる条件下の稲であって、同じ熱帯でも局部的な特殊な稲を包括した一般論

が意図されているものではないことを、読者の側からは注意を要するだろう。

いずれにしても、本論文から評者も多くの教示と示唆をえた。本論文の続編がさらに今後刊行されるものと思われるが、それを期待するのは評者のみではないであろう。(渡部 忠世)

John W. Mellor. *The Economics of Agricultural Development*. Ithaca: Cornell University Press, 1966. xiv+402 p.

P. G. H. Barter. *Problems of Agricultural Development*. Genève: Librairie Droz, 1966. 95 p.

Arthur T. Mosher. *Getting Agriculture Moving*. New York: Frederic A. Praeger, 1966. 191 p.

東南アジア農業開発は、いまや、わが国の東南アジア政策として具体的な課題となり、積極的に着手されようとしている。しかし、残念ながら、わが国で、低開発国の農業開発一般にかんする理論的あるいは実践的な研究が、これまで、ほとんど行なわれていなかった。これにたいし、アメリカや FAO では、低開発国農業開発一般についての研究が、ひじょうに進められている。最近ここにとりあげた3 冊の研究が出版されたが、これまでの研究成果をよく示していると思われる。著者のいずれも、多年にわたって、農業開発の研究に従事し、実地調査はもとより現地指導をも行なっている。その研究と実践の成果をそれぞれ著書として公刊されることが広く期待されていた。私的な事情をつけ加えさせていただくと、わたくしは、この3 人とも親疎の差こそあれ、なんらかの面識があり、その仕事の内容を注意していただけに、この3 冊の本を手にして、嬉しかった。また、それぞれの著者がいわんとすることが、わたくしにとっては、比較的によく理解できるように思われる。いずれも、東南アジアを直接の対象とはしていないが——もちろん、著者はいずれも東南アジア農業の実態を熟知しており、事例として、しばしば東南アジアが引用されている——これからの東南アジア農業問題を理解し、その開発を論ずるために、基礎的な知識を提供するものである。ここに紹介しておきたい。

まず、Mellor 教授の *The Economics of Agricultural Development* は、「農業開発の経済学」として、本格的・総合的にまとめあげられたはじめてのものだと、わたくしには思われる。

著者は、コーネル大学で H.H. Hill 博士（さきのコーネル農経学科主任、農学部長、フォード財団副理事長）の示唆のもとに、低開発国農業開発の研究をはじめ、B.A. も Ph. D. もコーネルでとり、ずっとコーネルの農経学科で農業開発論を担当、また同大学の Center for International Studies の副所長をつとめている。きつすいのコーネル育ちで、アメリカでは、比較的珍しい経歴だ。コーネルの秘蔵っ子といった印象を受ける。しかし、その間、FAO、後述の Agricultural Development Council、アメリカ農務省、世界銀行、ロックフェラー財団などの consultant となって、低開発国の農業開発の現場経験をもった。またインドの農科大学で2カ年あまりの教鞭をとるとともに、インドでフィールド・ワークを行なった。これまで多くの論文を発表したが、この研究成果が本書に集大成されている。わたくしは「とうとう仕上げたか」という感じを強く受けた。

本書は、ひじょうに包括的であって、農業開発にかんする諸問題をあますところなく、とりあげようと意図している。これを3編にわかす。

第1編として、「経済発展における農業の役割」がまず登場する。ここでは、経済発展の一般理論のほか、食糧供給と人口増加、所得と食糧有効需要の増大、農業における資本形成、農業と対外収支との関係、農村厚生増大の諸点をとおして、経済開発における農業部門の課題を明らかにする。

第2編は「在来農業の諸性格」の究明にあてられる。低開発国農業の特質を労働とその生産性、土地と資本、価格と価格政策、増産の源泉、との各項目にわけて検討する。

第3編はこの「在来農業の近代化」がいかにして進められるかを論ずる。農業近代化の経済的フレームワーク、増産のための経済的インセンティブ、生産改善の可能性（試験研究）、生産新資材の投下、生産拡張のための金融、マーケティングと市場組織、教育、農業経営規模、農業開発計画の諸点をとりあげる。

著者は、低開発国の経済開発戦略として農業主義 (agricultural fundamentalism) も工業主義 (in-

dustrial fundamentalism) のいずれをもとらず、均衡成長 (balanced growth) の立場をとるが、とくにより具体的に農業部門の最適な役割を求めだそうとする。著者が設定したこの課題が本書で十分に説明されているかどうか、わたくしは疑問に思う。しかし、全編を通じて、農業開発にかんする問題点をほぼあますところなく指摘し、それに十分な——ときには十分すぎる——説明が加えられている。この点が本書の特徴とみるべきであろう。その意味で、農業開発を研究するための、現在として、最もすぐれた文献だと考えられる。インドネシアの若干の事例をのぞくと東南アジアについて直接に述べていない。むしろ、教授の経験がインドやアフリカ、ラテンアメリカにあるだけに、現実の農業の分析はもちろん、開発政策論についても、東南アジアにそのまま適用しがたいところが多いのは、いたしかたないと思われる。

つぎに FAO の Barter 氏の *Problems of Agricultural Development* は、国際機関に勤務したエキスパートの研究成果といえよう。かれは、ロンドン大学で生化学を専攻したが、戦前は Empire Marketing Board に、ついで第2次戦争勃発とともに、イギリス食糧省に移り、食糧統計、とくに食糧バランスシートの作成、食糧需給の国際的比較に従事した。戦後、ドイツ占領軍政府に入って食糧統制を行ない、ついで OEEC (ヨーロッパ経済協力機構) の農業部長、さらに1952年に FAO (国連食糧農業機構) の経済分析部長、昨1966年に定年で退職した。FAO 在職中は、FAO の年次報告 State of Food and Agriculture の作成責任者でもあった。

定年退官を記念して、著者が FAO の多くのセミナーや会議でなした講演報告のうち、とくに主要な4つの論文だけをえらんでまとめられたのが、本書である。内容を紹介する。

第1論文「経済発展における農業の役割」は、食糧の生産と供給（とくに都市人口増加と1人あたり所得増加が食糧需要増加におよぼす影響と、その需要に供給が応じえない場合に生ずる経済発展の障害）、原料農産物生産、国際収支、資本供給源としての農業、労働力供給、非農業部門生産物にたいする市場提供について述べ、経済発展における農業部門の重要性を強調する。

第2論文は、「農業計画における特殊問題」をとり

あつかう。農業における計画化がいかに困難であるかを、農業生産の生物学的特性、歴史的背景（伝統と制度）、農業生産の小規模性と分散性、農業投資の困難性との、4点から明らかにし、これらの障害をいかにして克服するか、その対策を論ずる。

第3論文は、「農業計画の具体化」を課題とする。すなわち plan をいかにして implement するか、そのさいの問題点をあげる。計画目標の限定、使用可能資源の吟味検討、資金の裏づけ、行政の整備を重視すべきだと主張し、地区を限った“package programs”を推奨するとともに、過去の成果の反省が大切であると示唆する。

最後の第4論文は「経済的インセンティブとしての農産物価格政策」をとりあげ、農業開発計画にさいし、農産物価格の安定の必要を強調するとともに、その具体的方策を述べ、増々のインセンティブとして、農産物価格の重要性を力説する。

この4論文は、いずれも低開発国の農業関係行政官にたいする講義を目的として書かれたものである。FAO においての著者の多年の経験がにじみでている。100ページにたらない本だが、問題点をよく指摘し、妥当な考え方で通貫され、異論をはさむ余地がない。典型的な FAO タイプとでもいえるべきであろう。

それだけに、読者は FAO の限界をまざまざ見せつけられる感じをもつのではなからうか。つまり常識的であり、総論的、包括的であって、ともすれば抽象的だといえる。具体的でなく、各論的個別的でない。また、どうも低開発諸国に気がねしているとの点がなきにしもあらずだ。

しかし、著者の主張は、東南アジア諸国について、妥当とするところが多く、この地域の農業開発問題のありかたを教える。かれは、若い新妻をともなって1963年春拙宅を訪れたことがある。晩食をともしながら、かれは日本農業の近代化を讚美したが、この日本のケースが本書のいたるところに出ているのは、おもしろい。

最後に、Mosher 博士の「農業を動かそう」とでも訳されるべき *Getting Agriculture Moving* は、低開発国の農業発展について、行政官、技術者などの関係者のトレーニングのための、テキストである。著者 Mosher 博士は、ニューヨークに本部をおく The

Agricultural Development Council の専務理事である。この Council はもと The Council on Economic and Cultural Affairs と称し、Rockefeller 3世のポケット・マネー財団であるが、アジアの農業経済開発を目的とし、幅広く活動してきている。わたくしもその1人だが、日本の農業経済学者はこれまで30人以上もアメリカ留学の機会をこの財団から与えられている。著者はこの財団に移る以前には、ラテンアメリカ諸国の農業開発の研究を行ない、さらにそのまえば、インドの Alahabad の農学校長として十数年間、インドでの農業教育に従事した。

いかにして農業開発を進めるかという具体的問題への解答のために、本書が執筆された。すなわち、低開発国の農業開発をいかにスタートさせ、発展させるか、そのための基礎となる知識を関係者に与えることが本書の目的である。

だから本書は学問的著作というより、実践指針ともいえるべきものだ。しかし、農業開発理論の立場から興味をもたれるのは、著者が、農業開発のための基礎条件と追加条件とを区別し、前者には、

- (1) 農産物販路の存在
- (2) 新しい農業技術の導入
- (3) 農業生産資材の現地での入手可能性
- (4) 生産にたいする農民のインセンティブ
- (5) 農産物ならびに農業生産資材

をあげ、後者には

- (6) 農業開発のための教育
- (7) 農業生産のための金融
- (8) 農民の集团的活動
- (9) 農地の改良と拡張
- (10) 農業開発のための国家計画

をあげている点である。

この開発条件をふたつの次元に分ける考え方は、なかなか、示唆的である。もっとも、こうして2分するかどうかは疑問であるが、著者の多年にわたる経験が、このように断言せしめていると見るべきであろう。

さらに、それぞれの条件について、著者はかくあるべきだと主張する。たとえば、農業開発の国家計画としては、この5つの基礎条件を優先すべきだということからはじまって、計画は継続的でなければならないということまで、14の項目を主張する。このように、

いかにあるべきか、いわゆる当為 (Sollen) が本書を通じ、あらゆる問題について強調されている。したがって、本書は農業開発の存在 (Sein) については、模範事例がしばしば引用されているが、それ以上の分析は行なわれていない。

東南アジア農業開発については、フィリピン・インドネシアの事例が、ところどころで、挙げられる。もちろん、本書は低開発国を通じての、農業開発のありかたを論ずるのだから、東南アジア農業開発そのものに直接触れていない。しかし、本書から教えられるところは多い。(もちろん、東南アジアの実態にそぐわないところも、かなり見られる。)

東南アジア農業開発を考えるにあたっての、ひとつの興味ある文献であるといえよう。もちろん、本書は、それが本来目的としているように、実際の農業開発にたずさわっている低開発国の指導者に広く読まれることが望ましい。(本岡 武)

Ethel Nurge. *Life in a Leyte Village*. American Ethnological Society, Monograph No. 40; Seattle: University of Washington Press, 1965. ix+157 p.

フィリピンの人類学的な調査は、戦後、Fred Eggan を中心に精密に行なわれているが、本書の著者 Ethel Nurge も彼の弟子の一人である。彼女は、Visayan 諸島に関して体系的な人類学の調査がないのに目をつけて、調査地として Leyte 島を選び、その島の東北に位置する農漁村 (231 家族) に、1955 年 12 月から 1956 年 7 月まで定着して調査を行なった。その主な関心は、Child Rearing にともなう社会化の問題である。

本書の内容は、6 章に分けられている。第 1 章は、調査に入る前に人類学者が直面していく選択・決定をいかに行なったかという説明で、調査の内幕をうかがえる。第 2 章は、調査地に関する一般的な説明で、地理的・歴史的・政治的な背景および衣服と家の構造についての叙述である。

第 3 章以下は、著者が行なったインタビューによるデータを基礎にしている。第 3 章の社会経済構造は、231 家族についての土地所有、土地利用、職業構成、現金収入、土地所有と職業との相関、土地所有と現金

収入、職業と収入、などが説明され、各々に簡単な表が附されている。これらのデータをもとにして、総括として、社会成層化について論じられている。

第 4 章の世帯構成では、129 世帯のデータが、上記とは異なる調査票によって集計されている。彼女の家族類型で注意されるのは、再建核家族 (re-established nuclear family) を一つのタイプとして分けていることと、核家族以外の親族を、水平的 (horizontal) と垂直的 (vertical) とに分けていることである。具体的には、(1) intact nuclear, (2) truncated nuclear, (3) re-established nuclear, (4) extended horizontal, (5) extended vertical, (6) skipped generation extended vertical, (7) truncated or residual, (8) idiosyncratic にわけられ、それぞれに分類される世帯を考察している。タイプによって適当な表が附されている。前章同様、最後には、家族・世帯に関する理論的な問題が出されているが、彼女のデータによって確定的な解答は与えられていない。

第 5 章は、養育に関する調査であるが、この調査と前章とをつなぐような形で、親族名称が簡単に触れている。母子関係に関するインタビューは、John W.M. Whiting などの作製した調査票を若干変更しただけのものを使い、分析の枠組も Whiting 等に依っている。インタビューの対象は、経済的レベルによって選ばれた家族の 3~10 才までの 6 人ずつの男子・女子について行なわれている。第 6 章は母子関係を拡大して、妻-夫、娘-父、娘-母、姉-妹、姉妹-兄弟の間の関係が取り扱われている。インタビューの調査票は、現地で種々の検討を経て、母子関係を補う形で作られている。インタビューの対象は、12 人の母親と、12 人の男性で、彼らの実際の (上記の親族に対する) 対人関係が、この調査票によって得られている。母子関係・家族内の対人関係は、フォーマルなインタビューによって、データが規格的に集められてはいるが、このデータは、言い換えれば、規範的に対親族行動の一部と言える。

本書の特色は、社会化の問題を広い視野から見ようとしていることと、情報源、調査の仕方、データの処理法を非常に詳しく書いていること、などに見られる。ただ第 4 章以下のデータは、すべて抽出標本によるものであるが、サンプリングに関するプロセスにはあまり触れられていない。(前田 成文)